

令和8年度  
(2026年度)

# 伊丹市水道事業会計予算書



令和8年度 伊丹市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊丹市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	95,782 戸
(2) 年間総給水量	20,329,040 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	55,696 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第1款	水道事業	収 益		3,763,432 千円
	第1項	営 業	収 益	3,286,922 千円
	第2項	営 業 外	収 益	476,509 千円
	第3項	特 別	利 益	1 千円
		支 出		
第1款	水道事業	費 用		3,602,484 千円
	第1項	営 業	費 用	3,354,096 千円
	第2項	営 業 外	費 用	239,388 千円
	第3項	特 別	損 失	4,000 千円
	第4項	予 備	費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,593,166千円は、当年度分損益勘定留保資金1,290,537千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額139,907千円及び建設改良積立金取崩額162,722千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			1,010,074 千円
	第 1 項 企 業 債			858,300 千円
	第 2 項 出 資 金			76,066 千円
	第 3 項 工 事 負 担 金			71,255 千円
	第 4 項 国 庫 補 助 金			4,452 千円
	第 5 項 固 定 資 産 売 却 代 金			1 千円
		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			2,603,240 千円
	第 1 項 建 設 改 良 費			1,676,938 千円
	第 2 項 企 業 債 償 還 金			926,302 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	配水本管更新事業	8,166,416 千円	令和 8年度	0 千円
				令和 9年度	262,138 千円
				令和10年度	800,566 千円
				令和11年度	1,153,567 千円
				令和12年度	1,062,661 千円
				令和13年度	1,332,593 千円
				令和14年度	1,372,571 千円
				令和15年度	1,082,468 千円
				令和16年度	706,407 千円
				令和17年度	393,445 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
営業関連包括委託業務	令和 8年度から 令和13年度まで	1,524,369千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良，その他資金に充てるため。  
限度額 858,300千円  
起債の方法 証書借入又は証券発行による。  
利 率 6.0%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）  
償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし，借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。  
また，企業財政の都合により繰上償還をし，又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 447,160 千円  
(2) 交 際 費 70 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,275千円である。

令和8年2月25日提出

伊丹市長 中 田 慎 也

令和8年度 伊丹市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益				3,763,432	
	1 営業収益			3,286,922	
		1 給水収益		3,154,479	
			水道料金	3,154,479	水道料金収入 R8.1月～R8.12月迄の給水量見込 20,329,040m <sup>3</sup> 有収率 99.2%
		2 受託工事収益		23,298	
			給水修繕工事収益	5,364	耐震性貯水槽維持管理負担金収入 4,198 給水装置修繕料 16件 1,166
			工事手数料	17,934	諸検査手数料 1,803件
		3 その他営業収益		109,145	
			口径別納付金	107,346	口径別納付金収入 φ13～φ50 444件
			手数料	690	指定給水装置工事事業者申請手数料収入
			雑収益	1,109	消火栓維持管理負担金収入他
	2 営業外収益			476,509	
		1 受取利息及び配当金		811	
			預金利息	1	預金利子収入
			有価証券利息	810	有価証券利子収入
		2 他会計補助金		6,275	
			他会計補助金	6,275	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入		253,343	
			長期前受金戻入	253,343	長期前受金戻入
		4 雑収益		216,080	
			不用品売却収益	965	量水器売却収入 755 浄水場沈でん土売却収入他 210
			その他雑収益	215,115	下水道事業負担金収入 181,096 工業用水道事業負担金収入 10,140 上下水道局用地使用料他 23,879
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用				3,602,484	
	1 営業費用			3,354,096	
		1 原水及び浄水費		881,792	
			給 料	51,200	一 般 職 給 12人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	27,393	地 域 手 当 4,146 扶 養 手 当 2,148 通 勤 手 当 780 管 理 職 手 当 852 管理職員特別勤務手当 9 超 過 勤 務 手 当 1,471 期 末 勤 勉 手 当 15,555 特 殊 勤 務 手 当 36 住 居 手 当 336 児 童 手 当 2,060
			賞与引当金繰入額	7,445	賞与引当金繰入
			法定福利費	14,649	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	1,493	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	465	作業服他
			備 消 品 費	790	備消品費
			燃 料 費	189	自動車用燃料
			光 熱 水 費	318	千僧浄水場ガス代他
			委 託 料	243,281	千僧浄水場施設等運転操作監視業務委託料 96,360 千僧浄水場計装計器・機械設備点検委託料 66,170 千僧浄水場庁舎等管理委託料 15,790 水質関係委託料他 64,961
			手 数 料	2,923	水質関係検査手数料他
			賃 借 料	907	千僧浄水場防犯設備賃借料他
			修 繕 費	65,587	千僧浄水場施設関係修繕費 65,559 車両関係修繕費 28
			動 力 費	171,895	取水、配水動力費

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			薬 品 費	70,029	浄水処理薬品費 65,975 水質薬品費他 4,054
			材 料 費	6,235	千僧浄水場等施設修繕用材料費他
			負 担 金	216,993	三市共同施設維持管理負担金 168,893 日吉ダム維持管理負担金 26,281 琵琶湖開発施設維持管理負担金 21,819
		2 受 水 費		191,393	
			受 水 費	191,393	兵庫県水道用水受水料他
		3 配 水 及 び 給 水 費		210,452	
			給 料	30,756	一 般 職 給 7人
			手 当	17,128	地 域 手 当 2,695 扶 養 手 当 2,076 通 勤 手 当 756 管 理 職 手 当 852 管理職員特別勤務手当 48 超 過 勤 務 手 当 763 期 末 勤 勉 手 当 8,855 特 殊 勤 務 手 当 7 住 居 手 当 336 児 童 手 当 740
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,497	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	9,688	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	908	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	232	作業服他
			備 消 品 費	293	備消品費
			燃 料 費	286	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	20	帳票類印刷製本費
			委 託 料	121,885	配給水管修繕工事委託料 84,030 漏水調査委託料 3,834 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 34,021
			賃 借 料	4,405	上下水道施設管理システムリース料等他
			修 繕 費	16,068	配給水管維持修繕費 15,985 車両関係修繕費 83

		材 料 費	4,286	配給水管修繕用材料費 消火栓修繕用材料費	4,093 193
	4 受 託 工 事 費		20,938		
		給 料	7,629	一 般 職 給 2人	
		手 当	4,479	地 域 手 当 扶 養 手 当 通 勤 手 当 超 過 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 住 居 手 当 児 童 手 当	623 156 48 1,024 2,171 1 336 120
		賞与引当金繰入額	1,115	賞与引当金繰入	
		法 定 福 利 費	2,419	市町村職員共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	221	法定福利費引当金繰入	
		被 服 費	69	作業服他	
		備 消 品 費	624	備消費費	
		燃 料 費	174	自動車用燃料	
		委 託 料	4,180	耐震性貯水槽点検業務委託料	
		修 繕 費	28	車両関係修繕費	
	5 業 務 費		268,646		
		給 料	11,926	一 般 職 給 3人 (会計年度任用職員1人含む)	
		手 当	6,212	地 域 手 当 扶 養 手 当 通 勤 手 当 超 過 勤 務 手 当 期 末 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 住 居 手 当 児 童 手 当	768 156 314 407 3,774 1 672 120
		賞与引当金繰入額	1,439	賞与引当金繰入	
		法 定 福 利 費	2,965	市町村職員共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	291	法定福利費引当金繰入	
		被 服 費	25	作業服他	
		備 消 品 費	68	備消費費	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			委 託 料	214,453	営業関連業務包括委託料 213,048 上下水道料金システム処理委託料他 1,405
			手 数 料	16,476	水道料金等収納取扱手数料他
			賃 借 料	70	複合機賃借料他
			修 繕 費	14,061	量水器修繕費
			材 料 費	615	止水栓等修繕用材料費
			負 担 金	45	水道料金等収納事務負担金
		6 総 係 費		238,427	
			給 料	45,158	特 別 職 給 1人 一 般 職 給 9人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	25,095	地 域 手 当 3,719 扶 養 手 当 1,194 通 勤 手 当 823 管 理 職 手 当 3,396 管理職員特別勤務手当 34 超 過 勤 務 手 当 1,233 期 末 勤 勉 手 当 14,215 特 殊 勤 務 手 当 1 児 童 手 当 480
			賞与引当金繰入額	6,834	賞与引当金繰入
			法 定 福 利 費	17,442	市町村職員共済組合負担金 15,535 労災保険及び社会保険負担金 1,402 地方公務員災害補償基金負担金 505
			法定福利費引当金繰入額	1,375	法定福利費引当金繰入
			退 職 給 付 費	32,769	退職手当 1,068 退職給付引当金繰入 31,701
			旅 費	639	職員出張旅費
			報 償 費	53	プロポーザル審査会外部委員報酬費
			被 服 費	95	作業服他
			備 消 品 費	1,754	備消品費
			燃 料 費	14	石油ストーブ灯油代
			光 熱 水 費	4,599	庁舎電気使用料他
			印 刷 製 本 費	157	帳票類印刷製本費

			通 信 運 搬 費	21,481	郵便料金 電話料金他	15,979 5,502
			委 託 料	43,277	庁舎管理関係委託料 広報紙製作委託料 財務会計システム保守管理委託料他	19,173 1,149 22,955
			手 数 料	4,301	出納取扱金融機関事務取扱手数料他	
			賃 借 料	11,440	財務会計システムリース料他	
			修 繕 費	1,232	庁舎建物修繕費他	
			補 償 金	1	単 位	
			交 際 費	70		
			研 修 費	557	職員研修費	
			厚 生 費	380	職員厚生会負担金	
			負 担 金	15,108	庁内LAN利用負担金 給与システム等使用負担金 日本水道協会負担金 電子入札システム利用負担金他	8,021 401 516 6,170
			保 険 料	1,849	建物総合損害共済分担金 水道管賠償責任保険料 自動車損害共済分担金他	833 575 441
			公 課 費	97	自動車重量税他	
			貸倒引当金繰入額	2,630	給水収益未収金他	
			雑 費	20	来客用賄費他	
		7 減 価 償 却 費		1,423,412		
			有 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	1,236,762	建 物 構 築 物 機 械 及 び 装 置 車 両 運 搬 具 工 具 器 具 及 び 備 品	55,988 870,479 297,693 1,253 11,349
			無 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	186,650	水 利 権 施 設 利 用 権 ダ ム 使 用 権 ソ フ ト ウ ェ ア	103,140 10 83,492 8

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		8 資 産 減 耗 費		119,036	
			固 定 資 産 除 却 費	119,036	構 築 物 93,839 機 械 及 び 装 置 24,424 工 具 器 具 及 び 備 品 773
	2 営 業 外 費 用			239,388	
		1 支 払 利 息		181,948	
			企 業 債 利 息	181,948	地方公共団体金融機構支払利息 154,035 財務省財政融資資金支払利息 26,305 市中銀行支払利息 1,608
		2 雑 支 出		1,432	
			そ の 他 雑 支 出	1,432	
		3 消費税及び地方消費税		56,008	
			消費税及び地方消費税	56,008	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			4,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		4,000	
			過 年 度 損 益 修 正 損	4,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			1,010,074	
	1	企 業 債		858,300	
		1 企 業 債		858,300	
			企 業 債	858,300	水道事業債
	2	出 資 金		76,066	
		1 出 資 金		76,066	
			出 資 金	76,066	一般会計出資金
	3	工 事 負 担 金		71,255	
		1 工 事 負 担 金		71,255	
			工 事 負 担 金	71,255	消火栓設置工事負担金 45,943 下水道等支障配水管布設工事負担金他 25,312
	4	国 庫 補 助 金		4,452	
		1 国 庫 補 助 金		4,452	
			国 庫 補 助 金	4,452	防災・安全交付金
	5	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			2,603,240	
	1	建 設 改 良 費		1,676,938	
		1 改 良 事 業 費		1,632,049	
			給 料	51,660	一 般 職 給 11人

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	44,561	地 域 手 当 4,498 扶 養 手 当 2,742 通 勤 手 当 708 管 理 職 手 当 1,812 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 18 超 過 勤 務 手 当 6,471 夜 勤 手 当 12 期 末 勤 勉 手 当 23,822 特 殊 勤 務 手 当 13 住 居 手 当 1,680 児 童 手 当 2,785
			法 定 福 利 費	18,413	市町村職員共済組合負担金
			被 服 費	333	作業服他
			備 消 品 費	483	備消費費
			燃 料 費	168	自動車用燃料
			印 刷 製 本 費	25	図面等印刷費
			委 託 料	34,979	千僧浄水場等施設更新設計業務委託料他
			賃 借 料	441	積算データ利用料
			修 繕 費	28	車両関係修繕費
			工 事 請 負 費	1,472,363	配水支管更新工事 1,020,651 配水支管新設工事 82,340 千僧浄水場等施設更新改良工事他 369,372
			負 担 金	8,595	三市共同施設改良工事負担金 6,258 ガス管移設等工事負担金他 2,337
		2 固定資産購入費		44,889	
			機 械 及 び 装 置	15,595	量水器購入費
			工 具 器 具 及 び 備 品	29,294	水質測定機器他
	2 企業債償還金			926,302	
		1 企業債償還金		926,302	
			企 業 債 償 還 金	926,302	地方公共団体金融機構元金償還金 619,463 財務省財政融資資金元金償還金 300,171 市中銀行元金償還金 6,668

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括 (1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	44	0	198,329	178,967	377,296	69,864	447,160
前年度	1	46	0	190,275	164,056	354,331	66,126	420,457
比 較	0	△ 2	0	8,054	14,911	22,965	3,738	26,703

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当  の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	16,449	8,472	3,429	6,912	109	11,369	12
	前年度	17,552	7,980	2,669	6,252	36	10,239	12
	比 較	△1,103	492	760	660	73	1,130	0
の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	89,722	59	3,360	6,305	0	32,769	
	前年度	85,570	50	3,360	7,880	0	22,456	
	比 較	4,152	9	0	△1,575	0	10,313	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

## (2)職員区分別

## ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	41	0	191,057	176,087	367,144	67,870	435,014
前年度	1	42	0	180,981	160,570	341,551	63,967	405,518
比 較	0	△ 1	0	10,076	15,517	25,593	3,903	29,496

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	16,449	8,472	3,276	6,912	109	11,366	12
	前年度	17,552	7,980	2,515	6,252	36	10,235	12
	比 較	△1,103	492	761	660	73	1,131	0
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等 手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	86,998	59	3,360	6,305	0	32,769	
	前年度	82,242	50	3,360	7,880	0	22,456	
	比 較	4,756	9	0	△1,575	0	10,313	

## イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		3	—	7,272	2,880	10,152	1,994	12,146
前年度		4	—	9,294	3,486	12,780	2,159	14,939
比 較		△ 1	—	△2,022	△606	△2,628	△165	△2,793

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)				
	本年度	153	3	2,724				
	前年度	154	4	3,328				
	比 較	△1	△1	△604				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	8,054	給与改定に伴う増減分	5,562		R8給与改定の見込 改定率 平均3.3%増 実施時期 令和8年4月 期末手当 0.025月増 勤勉手当 0.025月増 実施時期 令和8年12月
		昇給に伴う増加分	1,712		
		その他の増減分	780	新陳代謝等による増分	
手当	14,911	制度改正に伴う増減分	△989		
		その他の増減分	15,900	退職給付費増分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,415
	平均給与月額 (円)	426,856
	平均年齢 (歳)	45.6
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,871
	平均給与月額 (円)	408,635
	平均年齢 (歳)	44.2

(2) 初任給

令和8年1月1日現在				令和7年1月1日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	238,700	行政	一 般	大学卒	226,700
		短大卒	224,100			短大卒	212,100
		高校卒	211,600			高校卒	199,400
一般の 制度 会計	行政	大学卒	238,700	一般の 制度 会計	行政	大学卒	226,700
		短大卒	224,100			短大卒	212,100
		高校卒	211,600			高校卒	199,400

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8	1	2.4
	7	2	4.9
	6	2	4.9
	5	0	0.0
	4	15	36.6
	3	14	34.1
	2	7	17.1
	1	0	0.0
	計	41	100.0
令和7年1月1日現在	8	1	2.4
	7	1	2.4
	6	3	7.4
	5	0	0.0
	4	15	36.6
	3	13	31.7
	2	7	17.1
	1	1	2.4
	計	41	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

## (4) 昇給

区 分	合 計		一般行政職	
	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)	職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)
本 年 度	職員数(A)		41	41
	昇給に係る職員数(B)		34	34
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	34	34
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率(B)／(A)		82.9	82.9	
前 年 度	職員数(A)		42	42
	昇給に係る職員数(B)		34	34
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	34	34
		6号給	0	0
		8号給	0	0
比率(B)／(A)		81.0	81.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和7年12月分) (%)	0.023	0.023
支給対象職員の比率 (令和7年12月分) (%)	7.500	7.500
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,100	1,100
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.275)	(2.500)	有	
	2.325	2.375	4.700		
前 年 度	(1.200)	(1.250)	(2.450)	有	
	2.300	2.400	4.700		
一般会計の制度	(1.225)	(1.275)	(2.500)	有	
	2.325	2.375	4.700		

( ) 内数字は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

## 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			前々年度 末までの 支払義務 発生額	前 年 度 末までの 支払義務 発生（見 込）額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費 の総額 に 対 する 進捗率	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債								損益勘定 留保資金
1	1	資本的支出	令和 8	0	-	-	-	-	-	-	-		
			9	262,138	170,300	91,838	-	-	-	-	262,138	-	
			10	800,566	520,300	280,266	-	-	-	-	800,566	-	
			11	1,153,567	749,800	403,767	-	-	-	-	1,153,567	-	
			12	1,062,661	690,700	371,961	-	-	-	-	1,062,661	-	
			13	1,332,593	866,100	466,493	-	-	-	-	1,332,593	-	
			14	1,372,571	892,100	480,471	-	-	-	-	1,372,571	-	
			15	1,082,468	703,600	378,868	-	-	-	-	1,082,468	-	
			16	706,407	459,100	247,307	-	-	-	-	706,407	-	
			17	393,445	255,700	137,745	-	-	-	-	393,445	-	
		計	8,166,416	5,307,700	2,858,716	-	-	-	-	8,166,416	-		

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
営業関連 包括委託業務	1,524,369	—	—	自 令和 8年度 至 令和13年度	1,524,369	—	—	1,524,369

令和8年度 伊丹市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,041,000
減価償却費	1,423,412,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,019,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	914,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	198,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	939,000
長期前受金戻入額	△ 253,343,000
受取利息及び配当金	△ 811,000
支払利息	181,948,000
固定資産除却費	<u>119,036,000</u>
小計	1,517,353,000
利息及び配当金の受取額	811,000
利息の支払額	<u>△ 181,948,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,336,216,000

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,535,566,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 33,000
国庫補助金等による収入 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,764,000
	<u>45,943,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,459,891,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	858,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 926,302,000
他会計からの出資による収入	<u>76,066,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,064,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 115,611,000
資金期首残高	<u>2,292,242,054</u>
資金期末残高	<u><u>2,176,631,054</u></u>

令和8年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表  
( 令和9年3月31日 )

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		446,179,119	
ロ 建物	2,798,662,467		
減価償却累計額	<u>△1,211,280,099</u>	1,587,382,368	
ハ 構築物	43,796,161,535		
減価償却累計額	<u>△21,287,733,136</u>	22,508,428,399	
ニ 機械及び装置	14,516,132,153		
減価償却累計額	<u>△11,216,420,115</u>	3,299,712,038	
ホ 車両運搬具	32,231,614		
減価償却累計額	<u>△14,856,633</u>	17,374,981	
ヘ 工具器具及び備品	213,016,843		
減価償却累計額	<u>△153,665,874</u>	59,350,969	
ト 建設仮勘定		<u>84,762,767</u>	
有形固定資産合計			28,003,190,641
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		406,043,330	
ロ 施設利用権		120,142	
ハ ダム使用権		2,978,460,298	
ニ ソフトウェア		<u>38,146</u>	
無形固定資産合計			3,384,661,916
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		200,000,000	
ロ 出資金		<u>2,822,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>202,822,000</u>
固定資産合計			31,590,674,557

2	流動資産			
(1)	現金預金		2,176,631,054	
(2)	未収金	200,000,000		
	貸倒引当金	<u>△7,591,114</u>		
	未収金合計		<u>192,408,886</u>	
	流動資産合計			<u>2,369,039,940</u>
	資産合計			<u>33,959,714,497</u>

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,429,498,026</u>		
	企業債合計		11,429,498,026	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>284,129,315</u>		
	引当金合計		<u>284,129,315</u>	
	固定負債合計			11,713,627,341
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>924,976,000</u>		
	企業債合計		924,976,000	
(2)	未払金		550,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	21,330,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,288,000</u>		
	引当金合計		25,618,000	
(4)	その他流動負債		<u>150,000,000</u>	
	流動負債合計			1,650,594,000

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,469,360,718	
(2) 収益化累計額		<u>△9,487,346,032</u>	
繰延収益合計			<u>3,982,014,686</u>
負債合計			<u><u>17,346,236,027</u></u>

資本の部

6 資本金			14,645,566,381
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,779,180		
ロ 工事負担金	372,912,813		
ハ 国庫補助金	<u>2,341,953</u>		
資本剰余金合計		385,033,946	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	412,783,110		
ロ 建設改良積立金	208,567,146		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>961,527,887</u>		
利益剰余金合計		<u>1,582,878,143</u>	
剰余金合計			<u>1,967,912,089</u>
資本合計			<u>16,613,478,470</u>
負債資本合計			<u><u>33,959,714,497</u></u>

令和7年度 伊丹市水道事業予定損益計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,612,345,000		
(2) 受託工事収益	27,369,000		
(3) その他営業収益	153,283,000	2,792,997,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	792,922,000		
(2) 受水費	173,946,000		
(3) 配水及び給水費	185,976,000		
(4) 受託工事費	17,471,000		
(5) 業務費	264,002,000		
(6) 総係費	218,222,000		
(7) 減価償却費	1,438,531,000		
(8) 資産減耗費	142,068,000	3,233,138,000	
営業損失			440,141,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	811,000		
(2) 他会計補助金	225,716,000		
(3) 長期前受金戻入	267,925,000		
(4) 雑収益	195,864,000	690,316,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	172,374,000		
(2) 雑支出	3,426,000		
(3) 予備費	5,000,000	180,800,000	509,516,000
経常利益			69,375,000

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>	<u>△3,999,000</u>
当年度純利益			65,376,000
前年度繰越利益剰余金			590,414,887
その他未処分利益剰余金変動額			121,974,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>777,764,887</u></u>

令和7年度 伊丹市水道事業予定貸借対照表  
( 令和8年3月31日 )

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		446,180,119	
ロ 建	物	2,776,847,467		
	減価償却累計額	<u>△1,155,292,099</u>	1,621,555,368	
ハ 構	築物	42,796,855,535		
	減価償却累計額	<u>△20,595,263,136</u>	22,201,592,399	
ニ 機	械及び装置	14,405,154,153		
	減価償却累計額	<u>△11,002,340,115</u>	3,402,814,038	
ホ 車	両運搬具	32,231,614		
	減価償却累計額	<u>△13,603,633</u>	18,627,981	
ヘ 工	具器具及び備品	201,615,843		
	減価償却累計額	<u>△156,989,874</u>	44,625,969	
ト 建	設仮勘定		88,027,767	
	有形固定資産合計		<u>27,823,423,641</u>	

(2) 無形固定資産

イ 水	利権		509,183,330	
ロ 施	設利用権		130,142	
ハ ダ	ム使用権		3,061,952,298	
ニ ソ	フトウェア		13,146	
	無形固定資産合計		<u>3,571,278,916</u>	

(3) 投資その他の資産

イ 投	資有価証券		200,000,000	
ロ 出	資		<u>2,822,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>202,822,000</u>	
	固定資産合計		<u>31,597,524,557</u>	

2	流動資産			
(1)	現金預金		2,292,242,054	
(2)	未収金	200,000,000		
	貸倒引当金	<u>△6,652,114</u>		
	未収金合計		<u>193,347,886</u>	
	流動資産合計			<u>2,485,589,940</u>
	資産合計			<u><u>34,083,114,497</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,496,174,026</u>		
	企業債合計		11,496,174,026	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>252,428,315</u>		
	引当金合計		<u>252,428,315</u>	
	固定負債合計			11,748,602,341
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>926,302,000</u>		
	企業債合計		926,302,000	
(2)	未払金		550,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	20,416,000		
	ロ 法定福利費引当金	4,090,000		
	ハ 退職給付引当金	<u>7,682,000</u>		
	引当金合計		32,188,000	
(4)	その他流動負債		<u>150,000,000</u>	
	流動負債合計			1,658,490,000

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,403,329,718	
(2) 収益化累計額		<u>△9,243,679,032</u>	
繰延収益合計			<u>4,159,650,686</u>
負債合計			<u><u>17,566,743,027</u></u>

## 資本の部

6 資本金			14,569,500,381
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,779,180		
ロ 工事負担金	372,912,813		
ハ 国庫補助金	<u>2,341,953</u>		
資本剰余金合計		385,033,946	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	412,783,110		
ロ 建設改良積立金	371,289,146		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>777,764,887</u>		
利益剰余金合計		<u>1,561,837,143</u>	
剰余金合計			<u>1,946,871,089</u>
資本合計			<u>16,516,371,470</u>
負債資本合計			<u><u>34,083,114,497</u></u>

## 会計処理に関する注記

### ア．重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～60年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 5～7年
  - 工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 水利権 20年
  - 施設利用権 15年
  - ダム使用権 55年
  - ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額118,155,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で水道事業会計が負担すると見込まれる額104,979,000円を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### イ. 予定貸借対照表等関連

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当4,270,000円及び他会計に対する退職手当負担金4,480,000円を支払うため、退職給付引当金7,682,000円を取り崩すこととしている。

###### (2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として88,808,000円を支給するため、賞与引当金20,416,000円を取り崩すこととしている。

###### (3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として17,279,000円を支払うため、法定福利費引当金4,090,000円を取り崩すこととしている。

###### (4) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損として1,691,000円を取り崩すこととしている。

##### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,800,000円である。

#### ウ. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,392,200 円
1年超	19,290,700 円
計	24,682,900 円